

平成29年6月定例会 特別委員会の記録

人口問題対策特別委員会

委員会は、付議事件1「人口問題対策について」に関し、調査事項に関するこれまでの成果の検証を踏まえた平成29年度の主な取り組み状況について、執行部から説明を受けるとともに、審議を行った。

付 議 事 件
1 人口問題対策について
2 上記1に関連する事項
調査事項及び調査内容
1 <u>人口問題対策について</u>
<u>(1) 人材の確保と交流の推進について</u>
① <u>若者の定着・還流</u>
② <u>定住・二地域居住の推進</u>
<u>(2) 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて</u>
① <u>出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援</u>
② <u>子育てを支える社会環境づくりの推進</u>
<u>(3) 健康ふくしまの実現について</u>
① <u>生涯を通じた健康づくりの推進</u>

委員長名	桜田葉子
委員会開催日	平成29年7月3日(月)
所属委員	[副委員長] 矢島義謙 紺野長人 [理事] 小林昭一 宮本しづえ [委員] 高宮光敏 宮川政夫 大場秀樹 渡部優生 安部泰男 水野さちこ 斎藤健治 西丸武進



桜田葉子委員長

(7 月 3 日 (月))

宮本しづえ委員

人口増を図るには、本県が目標とする日本一子育てしやすい県にするためにどうするかが重要である。県の子どもの貧困に関する調査で最も求められていたのは経済的支援である。同時期に新日本婦人の会福島県本部が学童保育の利用世帯に行った調査でも、約1,700世帯の回答から同様の支援が求められている。全庁一体となって、部局横断的に取り組んでいかなければならないが、行政が縦割りで、一体的に取り組んでいる様子が県民に伝わっていない。こども未来局を設置

したのだから、縦割りをなくしワンストップで総合的に施策の展開が図られる体制の検討が必要ではないか。

2つ目は、原発事故に見舞われた本県で安心して子供を産み育てられる環境をどうつくっていくのか。先ほどの調査でも安全な食物を食べられ、それが目に見えるようにしてほしいとの声が強いので、学校給食の安全検査、子供の内部被曝検査を継続してほしい。担当課は出席していないが、米の全量全袋検査を来年度以降見直す報道があったが、県民の願いから逆行するのではないか。むしろ検査体制の充実、継続が安心のために必要ではないか。

こども未来局長

結婚、妊娠、出産、子育ての問題は、こども未来局がワンストップで取り組んでおり、雇用、働き方、教育の支援といった幅広い課題については、こども未来局がリーダーシップをとって、連携を深めながら市町村及び部局一丸となって積極的に取り組んでいきたい。

幼稚園、保育所の給食の安全検査については、国に要望しながら引き続き継続していきたい。

保健福祉部長

内部被曝検査を含めた県民健康調査は、県民の長期にわたる見守りを本旨としていることから、必要がある限り継続する姿勢で臨んでいる。

宮本しづえ委員

本委員会の県外調査で訪問した和光市の「和光版ネウボラ」では担当部長から組織の縦割りを廃し、部局横断で個別の問題に対応できる体制づくりに大変苦労したと聞いた。実際の個別事業は縦割りだが、子育て世帯が抱える個別の課題にワンストップで対応するための体制づくりを行うことで、個別の問題が見え、効果的な支援ができる。

直接的支援は市町村であり、県がどうかかわるかは難しい面もあるが、県が同様の認識に立ち、市町村が体制をつくれるよう指導し、支援していくべきである。

こども未来局長

和光市のネウボラ、熱意のある部長については聞いている。子育て世代包括支援センターを各市町村が設置するよう後押ししているところだが、幅広いワンストップ、子育て部門の枠組みを超えた課題への対応が重要であることから、和光市を初めとする先進事例の情報提供等を通じて、市町村の取り組みを支援していきたい。

宮本しづえ委員

本県は日本一子育てしやすい県、全国に誇れる長寿の県をスローガンに掲げているが、いかに県民にアピールするかが重要である。この点で知事の発信力が弱いので、もっと知事を先頭に繰り返し県民に発信しなければならない。

これまで本県がつくり上げてきた30人学級、30人程度学級は全国に誇れる制度なので、これを大事にして正規教員を充実させてもらいたい。

また、学力向上について、頑張る学校応援プランは、学力面で頑張った学校を応援するもので、現場の先生からはもっと子供たちに寄り添って話をしたいが多忙化しているとの声がある。震災直後が一番多忙だと思っていたが、震災後の混乱した時期は学力テストがなく、一番子供に寄り添えたとのことだった。テスト、テストで締め上げるのではなく、学力偏重ではない、子供の心に寄り添う教育体制の充実が必要である。そのためには、本県の子供たちが抱えるさまざまな課題に対応できるようスクールカウンセラーの全校配置を率先して行うべきではないか。

教育総務課長

頑張る学校応援プランでは、5本柱の1本として学力向上を挙げるほかに、チーム力の向上として、教員の多忙化解消のプロジェクトチームを4月に設置した。また、学びのセーフティネットの構築として就学援助や奨学金援助等で経済的理由により学びの道が閉ざされないよう力を入れており、学力偏重のプランではない。地域の力を活用した総合的な教育力で子育てしやすい環境、学びやすい環境づくりを進めていきたい。

義務教育課長

少人数教育は、本県独自に平成14年度から30人学級、17年度から30人程度学級を導入した。子供たちの学力向上だけでなく、豊かな心を育む点でも大きな成果を上げている。スクールカウンセラーは、震災以降子供たちの心のケアに力を入れるため毎年充実を図っている。今年度は全ての中学校・高校に配置し、小学校も昨年より拡充し136校に配置した。小学校は全校配置ではないが、近隣のスクールカウンセラーを活用し、どの学校でも支援を受けられる体制を整えている。引き続き子供たちの心のケアに当たってきたい。

宮本しづえ委員

スクールカウンセラーの出勤は週1回である。フルタイムでの配置を求めたい。

義務教育課長

基本的には各校に週1回の配置だが、課題を抱える27校には週2回と実態に即した配置を行っている。スクールカウンセラーの常設については、国が議論中であるので、その議論を踏まえながら対応を検討していきたい。

渡部優生委員

定住・二地域居住には前々から取り組んでいたが、二地域居住には都市部の高齢者移住の面からデメリットもあり、手放しで喜ぶわけにもいかない。

県の取り組み開始時期、市町村の取り組み状況、成果としての移住者数やデメリットについてどのような認識を持っているか。

地域振興課長

平成18年度から県では定住・二地域居住の取り組みを始めている。当初は、観光振興と交流促進の点から団塊世代を中心に進めてきたが、人口減少が加速する中で、若者、現役世代の定住を強力に進めるため、今年度から企画調整部地域振興課に業務を移管した。

市町村別では、仕事づくり、空き家バンク、セミナーの開催等は多くの市町村で取り組んでいる。

移住者数は、市町村と受け入れ団体等に対する任意調査では平成28年度111世帯、18～27年度は511世帯、合計で622世帯である。

渡部優生委員

中間支援組織の拡充について、具体的に聞く。

地域振興課長

移住については、県、市町村のほかに地域の受け入れ団体との連携が必要である。移住者を受け入れる集落、NPO法人等の団体を育成するため、移住者受け入れのためのセミナー、交流事業、モニターツアー、仕事の情報収集、空き家バンク等の事業を1つ実施で50万円、2つ以上実施で150万円の補助制度を創設した。

渡部優生委員

定住・二地域居住に関する今後の体制整備について聞く。

地域振興課長

今年度から企画調整部に業務が移管された。定住・二地域居住推進のためのポイントは3つあり、1つ目は仕事や子育て環境等の受け入れ環境の整備、2つ目は本県の魅力やポテンシャルの情報発信、3つ目は県、市町村と関係団体等の受け入れ体制の強化である。3つ目の受け入れ体制強化は、引き続き都内に移住、就職のためのワンストップ窓口を設置し、新たに本県に魅力を感じる方との接点を持つための営業スタッフとして移住推進員を東京事務所に配置した。また、地域の案内や相談対応、市町村や民間団体との連絡調整、情報収集や発信等を行う移住コーディネーターを県内7方部の振興局に新たに配置し受け入れ体制を強化した。市町村や民間団体との連携については、ふくしまふるさと暮らし推進協議会の設置や福島ふるさと暮らし案内人を配置し、効果的な活用を検討している。

今後の定住・二地域居住の進め方については、島根県等の先進事例を参考にしながら検討していきたい。

渡部優生委員

デメリットについてはどのように認識しているか。

地域振興課長

地域が求める人でない人が移住すればデメリットになる。例えば周囲に迷惑をかける人では困る。県としては地域の求める人材に焦点を当て取り組んでいく。

渡部優生委員

行政が主導して移住を進めるのであれば、一定の歯どめがあってもよい。

人口減少に歯どめをかけるには、高校生の県外流出を防ぐこと、県外に進学した大学生に戻ってきてもらうことが重要である。

3月の参考人招致では、若者の地元定着には小中学校の段階から地元企業を認識しておく必要がある、町村レベルではなく地域の経済圏域での認識が必要である、また、地元に対する愛着をどう育むかで地元定着に差が出るとの話があった。

小中高連携と地元を誇りを持つ教育についてどのように進めていくのか。

教育庁参事兼高校教育課長

次世代のふくしまを担う人材育成では、県内6地区において、商業、工業、農業高校生と小中学生との交流事業を行っている。小中学生が地域の職業高校での体験実習や高校生が小中学校での出前講座を実施する事業を平成27年度から実施している。

知識と愛着の醸成については、県立高校に進路アドバイザーを配置して、高校3年生の就職支援活動だけでなく、地元商工会議所等と連携して、高校1、2年生を対象に企業経営者の話を聞くことや企業体験を行う授業を行っている。例えば、いわき市のある高校では1年生320名全員が市内のベンチャー企業の見学や経営者との懇談会を行った。実際に言葉をお互いに交わすことで企業を体感し、今後、自分たちが進学して学びを深めた後で、いわき市に戻り何ができるのかと、志と使命感を持てることを目指している。進路アドバイザーを28名から34名に増員し、就職に特化した学校だけでなく高校生全体に1年生から進路意識を育成することで、やがては地域へのUターンにつなげていきたい。

義務教育課長

中学校での職場体験は平成27年度96.4%、小学校でも約9割が職場見学、約4割が職場体験を行っている。小学校の早い段階から職業への夢や憧れを抱くことが重要だと考えており、これらの事業を通して子供たちの地域への誇り、愛着を育むよう取り組んでいきたい。

渡部優生委員

県は4つの成長産業を産業の柱にしようとしている。平成28年度の総合計画の進行管理で、人口の推移について雇用のミスマッチがデータとしてあらわれている。事務的職業には需給に大きな乖離があり、文系大学の卒業生が県内に仕事がなく戻るのが諦めることが人口減少に影響している。4つの成長産業振興のためには、長期的なスパンで人材育成を行う必要がある。そのためにはものづくりに関心を持つ子供を育て地元に戻り働いてもらうことが大事である。県ではものづくり分野を将来の成長産業にしていこうと焦点を当てているのだから、人材育成を図る際には、このことを踏まえて人材をマッチングさせていくことにより、人口減少に歯どめをかけるべきである。高校再編問題についても、人材育成を考慮していくべきと考えるが、教育庁の考えを聞く。

教育総務課長

事務的職業は求職超過である一方で、専門技術、例えば介護、医療、建築土木は人手不足というミスマッチがあり、これは重要な課題である。キャリア教育やさまざまな職業に関する教育が重要ではあるが、産業構造や重点分野が今後変化し、イノベーション・コースト構想が進んでいく中で、どういった産業や職業が生まれてくるのか、これから社会に旅立つ子供たちに職業の見える化をしていくことが重要である。6月補正予算でもイノベーション・コースト構想に資する人材育成の予算を計上しており、そういった取り組みを通して進めていきたい。

また、県立高校改革は学校教育審議会から答申を得た段階で、今後の計画策定においては将来の福島の産業構造なども加味して策定していきたい。

渡部優生委員

成長産業に資する人材育成について人口の偏在も大事な課題である。県内には地域格差があり、県内の均衡ある発展を図ることを踏まえ、例えばイノベーション・コースト構想は浜通りの復旧復興に資するものであるが、県内全域に波及させながら、県全体の人口減少に歯どめをかけることが大事であり、高校再編においてもそこを踏まえて検討すべきと思うが、教育庁の認識を聞く。

教育総務課長

浜、中、会津にはそれぞれの特性、産業構造があるので、しっかりと重視した上で施策に取り組んでいきたい。

高宮光敏委員

5月の県外調査で日本大学に行った際に、市町村ごとに就職情報サイトを作成し発信している現状に対し、就職情報を県で一元化し、よりインパクトのあるものをつくったほうがよいとのことだったが、県の考えを聞く。

雇用労政課長

県内外の学生に対し、県内の魅力ある企業について情報発信しているが、一元化については今後検討の余地があるため、一元化を含め、県としてしっかり取り組んでいきたい。

水野さちこ委員

定住・二地域居住を進めるに当たり、県内各地域でさまざまな格差があるが、一番は仕事の面である。伝統産業の維持、継承の支援については、そもそも伝統産業はかつては地域の主要産業が伝統産業となったもので、その維持、継承だけでは人口増にはつながらない。県全体の人口増を考える際に仕事づくりの意味を含めた定住・二地域居住の推進について、どう考えているのか。

企画調整部長

地域おこし協力隊は、伝統産業をメイン産業にするわけではなく、このままでは伝統産業がついてしまうので実施している。地域おこし協力隊は全国で5,000人を超えたが、3年の任期後に仕事がないとの声もある。本県では、出口つきで最初から採用することに取り組んでおり、数は少ないが若い方が来て任期満了後も引き続き居住しており、比較的先進的な事例である。その上で、伝統産業がかつてのように主要産業になるのは、なかなか難しいのが現実である。

イノベーション・コースト構想は、拠点には浜通りだが、その効果は必ずしも立地地域だけではなく、新しいビジネスが創造できるようにしていきたい。例えば企業立地では、福島に立地してみよう、特に若い方々で自分の力で起業してみようという方がたくさんいる。浜通りだけではなく県全域で新しいチャレンジができる雰囲気をつくっていきたい。例えば実験や模擬運転を行う場合に、本県は県土が広く地形が多様性に富んでいることから県全域で取り組みを進めることで県外に対するアピールポイントになるため、県内各地の雇用を含め、均等ではないが地域の特性を生かして新しい芽が出てくるようにしていきたい。

小林昭一委員

県外調査先の岡山県奈義町は子育てについてワンストップで包括的に実施しており、埼玉県和光市も同様であるが、県においては人口問題対策について縦割りの弊害が見受けられる。認識は同じものを持っていると思うが、組織がまとまっていないと対応がばらばらになる。

本委員会の調査項目のうち、若者の定着・還流、定住・二地域居住の促進については余り議論がなかった。人口問題対策という大きな表題について、さまざまな課題があつて、各事業が枝葉のように分かれる中で、本委員会では全体的な検討を行ってきた。

県内の移住について、支援組織の設立に補助金を出して後押しをするとの新聞記事があつたが詳しく聞きたい。

地域振興課長

定住・二地域居住は、今年度から新たな執行体制を整備し強化したが、取り組み強化のポイントは3つで、1つ目は仕事や住まいの確保、子育て環境重視など受け入れ環境の整備、2つ目は福島の魅力やポテンシャルの情報発信、3つ目が県、市町村及び関係団体の受け入れ体制の強化である。

ワンストップの組織体制は、新たに企画調整部として事業を立ち上げたところであり、業務移管後の取り組み状況を踏まえ、先進事例なども参考にしながら、今後のあり方について検討していきたい。

宮川政夫委員

市町村及び各種団体と意見交換する中で、人口減少がかなり深刻になってきており、小規模団体では後継者がおらず団体が消滅している。市町村は頑張っているが、県頼みの部分もかなりある中で、ワンストップサービスが重要だと考える。自然減はこども未来局、社会減は企画調整部、商工労働部であるが、広い課題を取りまとめる人材を育成していくことが必要であることを和光版ネウボラをつくり上げた部長を見て感じた。県の中でそのような人材を育て、その人を中心に県をまとめ、市町村に波及させていってほしい。

企画調整部長

大きな行政組織で業務を執行する場合は関連する人が多くなる。よく一元化と言われるが、求められているのは、たらい回しではなく、きちんと取り次ぎ、正しい答えを教えてくれる人がいることである。

定住・二地域居住に関しては、今回各方部に配置したコーディネーターがその役目を果たす。東京の移住推進員は移住に関して全て把握し、適切なものを紹介できる体制にしていきたい。

定住・二地域居住に関しては、改めて人口減少が非常に大きな問題ということで、各部局の前向きな提案があって予算化できたものである。各部局とも思いは共有しているので、移住希望者等にわかりやすく伝えられるように、各地におけるコーディネーターのように、きちんと把握して一元的に答えられるよう努めていきたい。

宮川政夫委員

各部局で熱心に取り組んでいると思うが、これ以上人口を減らさないとの県の思いを実感するにはどこの部局に行けばよいのか。これから部局横断的に人材を育て、県全体としてイメージがつかめるようにしてもらいたい。

斎藤健治委員

二地域居住は、震災以降極端に悪化した地域もある。飯舘村、川内村には震災前は多くの人が首都圏から来ていたが、原発事故後は全滅である。出て行った人はいまだに帰ってこない状況を認識する必要がある。

待機児童解消については、県内で待機児童がいるのは13市町村で、福島市が一番ひどい。保育所が足りない一方で幼稚園は特に中通りで定員減になっている。子育て世帯が自主避難している中でなかなか児童が集まらない。保育所は低所得者の負担が少なく、高所得者は負担増になるために3歳以降は負担が一律の幼稚園に預けている。

この状況を踏まえ、3歳以降は幼稚園に行ってもらい、ただし親の負担軽減を図り、延長保育にも対応する。保育所と同様に幼稚園にも補助すれば、建物をつくらずに対応できる。福祉と教育部門は連携すべきで、そのためにこども未来局がある。幼稚園を活用すれば待機児童はすぐに解消できる。

人口減少が起きているのは、特に山間部の限界集落と呼ばれる地域である。人口の少ない地域に企業を誘致し、働く場所をつくろうとしても無理である。働く場所をつくるのなら、今ある場所に誘致し、道路網を整備し通勤を可能にすればよい。過疎の集落は何が原因なのか、はっきりしているのは道路の整備である。そこを考えて本県の過疎脱却、人口減少をとめるのが、本特別委員会である。

こども未来局長

幼稚園の活用については問題意識を持っており、子ども子育て支援新制度でも、幼稚園をいかに活用していくか、認定こども園にする方法、延長保育への支援の方法もあるので、制度を活用しながら教育委員会と連携をとり検討していきたい。

斎藤健治委員

保育所の待機児童を解決するために、建物をつくって保育士を増員することは急にはできない。幼稚園では3歳以降を受け入れられるのだから幼稚園を活用し、受入費用を補助すればよい。

紺野長人副委員長

定住・二地域居住で622世帯が移住したが、これが本県の人口減少にどれだけ効果があったのか検証する必要がある。県外に進学した大学新卒者の20%しか県内に戻らないので、40%にしたらどのくらいの効果があるのか等、データに基づ

きどういった施策が必要なのか全体像をコーディネートする部署がない。行政の縦割りは仕方がないが、横串を入れる部署がないのではないかと。

復興・総合計画課長

復興・総合計画課が、各部局の人口減少対策事業を取りまとめて平成27年12月にふくしま創生総合戦略を策定した。データについては、それぞれ指標を定めており、指標の進行管理も復興・総合計画課で行っている。

紺野長人副委員長

データをもう少し注視すべきで、限られた財源と人をどこに傾注していくかが大切である。

二地域居住に大きく財源をかけて人口減少対策になるのか、県外に進学した学生をどれくらい取り戻せば人口に影響があるのか。子育て支援のどこに重点的に力を入れれば、合計特殊出生率が上がっていくのか、そういう分析が必要である。力と財源をどこに傾けていくのが大事かをコーディネートする点について検討することを要望する。

復興・総合計画課長

データを分析し、どこに重点を置くべきかについてきちんと対応していきたい。

大場秀樹委員

人口問題における自然増に関して、結婚した夫婦から子供が生まれることを前提とするならば、結婚マッチングシステムはよいことである。このシステムについての現状及びどのように周知を図っているか聞く。

こども・青少年政策課長

結婚マッチングシステムを本年2月から開設し、6月25日時点で1,315名が登録している。実際に稼働したのは本年2月だが、昨年11月から県内各市町村の協力で事前登録会を開催したり、市町村向けの会議、包括連携協定企業、福島県商工会連合会、福島県商工会議所連合会等にも出向き周知を図っている。

大場秀樹委員

システムの周知にはテレビ、新聞等のさまざまな媒体があると思うが、地域コミュニティー紙等の活用はあるか。

こども・青少年政策課長

ラジオ福島のパーソナリティーの応援、地元紙、県職員向けにもPRを行い、一般の方々にもカードをセンターから配れる形で、パンフレットばかりでなく、個人的にもアクセスしやすいように周知を図っている。

矢島義謙副委員長

人口問題に関しては長期間にわたり調査、検討を重ねてきたが、改めて難しい問題だと思う。担当部局にこだわるのではなく、庁内横断的に全職員が共通認識を持つ必要がある。企業誘致、保育所整備等に共通した思いを持たないと施策が実現していかない。

自分もUターン組だが、ふるさとに対する愛郷の精神があれば戻ってくる。仕事だけで戻るわけではない。ふるさとのよさを実感できるよう、子供のころから歴史、文化等の認識を持たせて、将来戻り、働き、生活したい環境をつくる必要がある。

県全体では人口減でも大玉村や本宮市はやや増加しており、子供を産みやすい、環境がよいと言われる。特別なことは

やっていないが、首長が先頭に立ったイメージアップ戦略が功を奏した。本県もイメージアップを図らなければならない。「子供を産むなら福島県」と言うぐらいのことをやらなければいけない。

保育所の問題は保育士の質による。我が子と同様に愛情を持って保育することが信頼につながっていく。子供の目線に立ち真剣に愛情や情熱を持つ人材をどう育成していくかが課題である。

民間でさまざまな活動をしている団体がある。活動の実態を調査し、理解を示し信用することで幅広く本県のイメージがアップし定着につながる。

企画調整部長

人口減少の対応は「呼んでくる」というだけで問題が解決するわけではなく、根本的には住みやすい場所、教育、道路等を複合して効果が出てくる。本県は震災前から人口減少率が高い地域である。さまざまな課題があると思うが、全てを定住・二地域居住で考えるのではなく、人口減少対策として県の全施策、商工施策、労働雇用施策、教育施策等が結びついている。全庁を挙げて認識を共有し、改めてどれだけ減っているか、数字についても共有しながら取り組んでいきたい。

イメージアップについては、課題自体が大きな話であるが、今まで本県に縁がなくても来る方が若干ふえてきている。もともと縁があり転職して戻る方もいる。福島の魅力、単に美しいではなくて、どれだけ暮らしやすいか、子供の教育がしやすいか等がきちんと伝われば移住希望者をつかむことができる。そこを取りこぼさないでいくことが大事である。移住者の声等の発信から、きちんとイメージが響くようにエッジを立てて伝えていきたい。

矢島義謙副委員長

大学生との交流事業を実施しても、実際に移住する方は少ないのではないかな。

雇用労政課長

首都圏の13大学と就職支援協定を締結し、大学での県内企業の就職ガイダンスの実施、本県を訪問し交流する事業を行っている。Uターンについては、本県出身で首都圏大学生の場合、ある程度情報を伝えて戻る気持ちになるよう取り組んでいる。I・Jターンは非常に難しいのが実情であるが、本県企業の魅力、子供を産み育てやすい県であることを伝えながら、しっかり取り組んでいきたい。

矢島義謙副委員長

教育者の思いが子供に伝わっていく。まずは教育現場で、愛郷の精神の育成にしっかり取り組んでほしい。教育者だけでは難しいのでさまざまな体験、経験を積んだ方々に外部講師を依頼することで、ふるさとで頑張る若者が育成できるのではないかな。

教育長

頑張る学校応援プランでは学力向上以外にも、人間力を身につけさせること、地域とともにある学校ということも非常に大切にしている。人口問題との関係では、地域の振興と学校の充実はともにある。地域が活性化することで学校も魅力ある教育ができるし、学校が地域に貢献する中で、子供に対してもよい教育ができていく。教育においては、ふるさとに愛着を持つことは、もう既に幾つもの小中学校で取り組んでいる。例えば総合的な学習の時間で、地域に出かけ住民と交流しながら学ぶ。頑張る学校応援プランにも人間力を磨く1つとして、体験交流、特に世代が異なる交流を大事にしている中で、ふるさとに対する愛着、歴史に対する敬意、尊敬の心、自分のアイデンティティーにもつながるので、少しでも子供たちの心にふるさとが残るような教育に取り組んでいきたい。

安部泰男委員

本委員会の県外調査から、組織の中心者がいかに情熱を持って事業を進めていくかで成果が決まることを実感してきた。いわき市でいわき版ネウボラが始まる。県が強く市町村に働きかけなければならないが取り組みについて聞く。

子育て支援課長

子育て世代包括支援センター、いわゆるネウボラはまだ市町村で整備が進んでいない。妊婦のときから切れ目のない支援を具現化するために非常に大切な施設であるので、市町村に設置の働きかけをしている。

和光市の取り組みなどは、国の報告書等から非常によい取り組みだと認識しているが、実際に私自身がまだまだ見ていない部分があるので、私自身もしっかりと勉強し、よい事例を市町村に紹介しながら、子育て世代包括支援センター、いわゆるネウボラが全市町村に設置されるよう一生懸命取り組んでいきたい。

安部泰男委員

奈義町は合計特殊出生率が全国トップクラスになった。これは町自体が子育て支援に金をかけることを決意したからである。人口減少がとまらないと町自体の活力が減り、町の存続にかかわると命運をかけて財源を投入してきた。本県も東日本大震災と原発事故からの復興に取り組み、なおかつ以前よりもすばらしい郷土にしようと取り組んでいる。今までにない取り組みをしないと実現はできない。常磐線を複線化しミニ新幹線を走らせるぐらいのインフラ整備を行えば、交流人口もふえるのではないかな。

桜田葉子委員長

県では平成27年度から人口問題対策に積極的に取り組んでおり、今年度予算では人口問題対策関連として421億円が計上された。これまで自然増、社会増の2つの視点で議論してきた。自然増については、奈義町が2.81の合計特殊出生率を達成したように、本県は「子育てするなら福島県」と言えるよう、2人でも3人でも子供を産み育てることができる県をいかにつくるかが課題である。人口問題対策は少子化対策、少子化対策は子育て支援を進めることが原点である。奈義町と本県の17施策を比較したが本県が劣っていることはない。子育て支援施策の約8割が市町村実施事業となっているが、県は何もしなくてよいのではない。こども未来局長の説明に、乳児家庭全戸訪問事業における早期訪問や助産師等の活用、産後ケアや子育て世代包括支援センターの全市町村での実施に向けてとあり、本委員会が訴えてきたことに取り組んでいるが、市町村事業の質を上げることが県の役割であるならば、子育て支援に関する学識、知識を持った人材が必要となる。市町村事業の底上げをすることが、「子育てするなら福島県」と言えるようになるのではないかな。

こども未来局は、27年度に安心して子供を産み育てることができる環境づくり、切れ目のない子育て支援を総括的かつ一体的に推進するために設置された組織であるので、こども未来局に期待する。

こども未来局長

子ども子育て支援新制度における実施主体は市町村だが、市町村がいかに仕事をやりやすく、確実な成果を上げられるかに主眼を置いて支援している。

指摘のあった見識についてはまだまだ不足している部分がある。さまざまな情報を収集しながら、市町村に向けて知識、知見、新しい取り組みなどを紹介していきたい。また、制度に関して市町村が悩む部分もあるので、きちんと対応し子ども子育て支援新制度をしっかりと進めていきたい。

桜田葉子委員長

市町村の子育て支援施策の質を上げることが、本県の未来を担う子供たちを育むことにつながるのだからしっかり認識して

ほしい。

社会増について、定住・二地域居住等の議論もしてきたが、重要なのは働き続けられる環境づくり、正規雇用、給料、仕事づくりにより環境が充実すれば、結婚しよう、子供を育てようとする事につながる。企業に認識を持たせるために実施しているのが次世代育成支援企業認証制度である。本委員会の県外調査先の埼玉県ではより多くの企業が認証を受けている。県がさらに認証制度を広めることで、働き続けられる環境づくりにつながっていく。

国民生活基礎調査から1世帯当たりの全国平均所得は545万円であり、5年に1度実施される国勢調査から正規、非正規雇用の状況がわかる。このような実態調査の分析に基づき施策を行うべきだが、5年に1度では現状を反映させるのは困難ではないか。

雇用労政課長

次世代育成支援企業認証制度の周知については問題意識を持っており、商工会議所、商工会を訪問し会員等への周知を依頼している。あわせて認証取得に向けては丁寧な説明が必要であるので、今年度は200社を訪問し認証取得を促していきたい。

県として持っている統計では、平成27年国勢調査から本県の正規雇用は69.5%、非正規雇用は30.5%である。男女別では男性の正規雇用が83.7%、非正規雇用が16.3%、女性の正規雇用が51.6%、非正規雇用が48.4%である。22年国勢調査と比較すると、全体で正規雇用が0.8ポイント上昇しており、男性が0.2ポイント減少、女性が1.4ポイント上昇である。27年国勢調査の全国と比較すると、全体で正規雇用が4.4ポイント多く、男性が1.9ポイント、女性が6.1ポイント多い。統計については費用面等から毎年調査を実施するのは難しく、国の調査を活用し施策に反映させていきたい。